

第 1 章

労働争議の調整

第1章 労働争議の調整

第1節 概況

平成30年中に新規に受け付けた調整事件はなかった。

第1表 申請受付状況

年次	区分	受付総件数	左 の 内 訳		
			あつせん	調 停	仲 裁
平成25年		3	3		
平成26年		0			
平成27年		0			
平成28年		1	1		
平成29年		0			
平成30年		0			

第2表 月別申請状況

年次	平成28年	平成29年	平成30年
1月			
2月			
3月			
4月			
5月			
6月			
7月			
8月			
9月			
10月			
11月	1		
12月			
計	1	0	0

第3表 業種別申請状況

年次	平成28年	平成29年	平成30年
業種			
農林漁業			
運輸業			
卸売・小売業	1		
金融・保険業			
サービス業			
計	1	0	0

第4表 従業員規模別申請状況

年次	平成28年	平成29年	平成30年
従業員			
10人未満			
10人～49人			
50人～99人			
100人～299人	1		
300人～499人			
500人以上			
計	1	0	0

第5表 調整事項別状況

調整事項		年次		
		平成28年	平成29年	平成30年
団体交渉		1		
経営 または 人事	人員配置			
	配置転換			
	解雇	1		
	その他			
賃金等	一時金			
	退職一時金・年金	1		
	解雇手当			
	その他	1		
労働条件等				
その他				
計		4	0	0

(注) 申請事項が2項目以上の場合、調整事項数は申請件数と一致しない。

第6表 申請者別状況

申請者		年次		
		平成28年	平成29年	平成30年
一方(労または使)		1		
双方				
計		1	0	0

第7表 終結所要回数状況

所要回数		年次		
		平成28年	平成29年	平成30年
0回		1		
1回				
2回				
3回				
4回以上				
計		1		
平均(回数)		—	—	—

第8表 終結所要日数状況

所要日数		年次		
		平成28年	平成29年	平成30年
10日以下				
11日～30日		1		
31日～50日				
51日～100日				
101日以上				
計		1		
平均(日数)		1.9	—	—

第9表 処理状況

区分	年次	平成28年		平成29年		平成30年	
		繰越分	新規申請分	繰越分	新規申請分	繰越分	新規申請分
解決	案受諾						
	協定締結						
	自主解決						
打ち切り			1				
取下げ							
翌年へ繰越							
計		1		0		0	

第2節 争議行為予告一覧

(中労委受理分)

通 知 者	要求事項	受付月日	争議行為予告月日	受付労委	関係都道府県
国鉄労働組合	賃金引上等	2月15日	2月27日以降	中 労 委	46 都道府県
全日本港湾労働組合	賃金引上等	2月23日	3月6日以降	中 労 委	25 道府県
全国電力関連産業労働組合総連合	春季生活闘争等	2月26日	3月9日以降	中 労 委	全 国
全日本地域医療機能推進機構病院労働組合	労基法遵守等	2月26日	3月12日以降	中 労 委	24 都道府県
全日本建設交運一般労働組合全国鉄道本部	賃金引上等	2月27日	3月15日以降	中 労 委	46 都道府県
全日本運輸産業労働組合連合会	賃金引上等	2月28日	3月16日以降	中 労 委	全 国
エヌ・ティ・ティ労働組合	賃金改善等	2月28日	3月12日以降	中 労 委	全 国
日本私鉄労働組合総連合会	賃金引上等	3月5日	3月16日以降	中 労 委	全 国
KDDI労働組合	賃金改善等	3月8日	3月19日以降	中 労 委	46 都道府県
全国港湾労働組合連合会	産別労働条件等改定等	3月12日	3月23日以降	中 労 委	39 都道府県
全日本運輸産業労働組合連合会	一時金等	5月25日	6月8日以降	中 労 委	45 都道府県
全日本港湾労働組合日本海地方本部	夏季一時金	6月6日	6月20日以降	新潟県労委	6 府 県
全日本地域医療機能推進機構病院労働組合	地域医療介護の充実等	8月28日	9月12日以降	中 労 委	24 都道府県
全日本運輸産業労働組合連合会	年末一時金等	11月2日	11月16日以降	中 労 委	全 国
全日本港湾労働組合日本海地方本部	冬期一時金等	11月9日	11月28日以降	中 労 委	6 府 県
日本私鉄労働組合総連合会	職場・組織総点検	11月15日	11月26日	中 労 委	35 都道府県
全日本国立医療労働組合	賃金・労働条件改善	11月22日	12月3日以降	中 労 委	全 国

